

## 都市計画法第34条該当に関する申告書

(市街化調整区域のうち開発行為を行うには適当でない区域内に存する施設の代替建築物等用)

年 月 日

山口県知事 様

申告者 住所

氏名

(電話 — — )

都市計画法第34条第8号の2に該当していることについて、下記のとおり申告します。  
なお、この申告書に記載した事項は事実と相違ありません。

記

開発行為の概要	開発区域の所在地	
	開発区域の面積	m <sup>2</sup>
	予定建築物等の種類	
	予定建築物等の延べ面積	m <sup>2</sup>
	予定建築物等の構造	
	予定建築物等の所有者の氏名及び住所	氏名： 住所：
	予定建築物等の建築等予定時期	着手予定年月日： 年 月 日 完了予定年月日： 年 月 日
移転前の土地建物	所在地	
	土地の面積	m <sup>2</sup>
	建築物等の種類	
	建築物等の延べ面積	m <sup>2</sup>
	建築物等の構造	
	開発行為を行うには適当でない区域の種類	
	建築物等の所有者の氏名及び住所	氏名： 住所：
建築物等の除却予定時期	着手予定年月日： 年 月 日 完了予定年月日： 年 月 日	
備考		

注 1 申告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

## 2 添付書類

- ① 申告者の住民票（法人である場合は、法人の登記事項証明書）
- ② 移転前の土地建物の登記事項証明書、建物平面図
- ③ 移転先の土地の登記事項証明書（開発許可申請書に添付されていれば省略可）
- ④ 予定建築物の配置図、平面図及び立面図
- ⑤ 移転前の建物と同様の用途として使用することを誓約する書面
- ⑥ 申告者と移転前の建築物の所有者とが異なる場合は、当該所有者の移転に関する同意書